

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年8月22日

会社名 株式会社倉元製作所 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5216 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 聡
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根 紀幸 TEL (0228) 32 - 5111
 決算取締役会開催日 平成18年8月22日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	12,172	(11.3)	362	()	133	()
17年6月中間期	10,933	(23.6)	1,282	()	1,118	()
17年12月期	21,946		1,869		1,665	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	137	()	15	19
17年6月中間期	1,489	()	170	40
17年12月期	2,403		274	70

(注) 期中平均株式数 平成18年6月中間期 9,087,217株 平成17年6月中間期 8,741,032株 平成17年12月期 8,750,787株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(参考) 加工売上高(売上高から材料費を除いたもの) 平成18年6月中間期 6,349百万円(32.8%増)
 平成17年6月中間期 4,783百万円(37.5%増)
 平成17年12月期 11,068百万円

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	34,181	10,028	29.3	1,086	57
17年6月中間期	31,072	10,646	34.3	1,218	00
17年12月期	33,815	10,034	29.7	1,123	88

(注) 期末発行済株式数 平成18年6月中間期 9,229,232株 平成17年6月中間期 8,741,032株 平成17年12月期 8,928,432株
 期末自己株式数 平成18年6月中間期 179株 平成17年6月中間期 120株 平成17年12月期 126株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	150	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円71銭
 加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)(通期) 14,500百万円

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年12月期						
18年12月期(実績)						
18年12月期(予想)				5.00		5.00

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		773,454		3,298,308		2,955,801	
2. 受取手形	5	1,002,581		696,528		1,011,833	
3. 売掛金		4,432,371		5,473,555		5,304,497	
4. 有価証券		9,995		14,998		65,236	
5. たな卸資産		1,144,719		1,041,712		1,062,186	
6. 関係会社貸付金		234,200		105,385			
7. その他		361,620		250,550		1,051,908	
8. 貸倒引当金		22,874		19,246		5,390	
流動資産合計		7,936,067	25.5	10,861,793	31.8	11,446,074	33.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1, 2	5,098,066		4,814,814		4,951,818	
(2) 機械及び装置	1, 2,6	4,764,055		5,099,748		4,752,537	
(3) 土地	2	3,376,348		3,376,348		3,376,348	
(4) その他	1, 2,6	915,541		759,310		1,288,886	
計		14,154,011		14,050,221		14,369,590	
2. 無形固定資産		181,071		171,341		172,031	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,535,288		4,610,029		3,922,529	
(2) 投資有価証券	2	3,247,612		2,026,648		2,310,205	
(3) 関係会社長期 貸付金		1,556,300		2,001,498		1,159,900	
(4) その他		585,507		597,178		609,092	
(5) 貸倒引当金		123,162		136,939		173,499	
計		8,801,546		9,098,414		7,828,228	
固定資産合計		23,136,629	74.5	23,319,977	68.2	22,369,849	66.2
資産合計		31,072,697	100.0	34,181,770	100.0	33,815,924	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	5	1,116,854		1,202,159		1,311,351		
2. 買掛金		1,216,975		1,137,664		1,238,246		
3. 短期借入金	2	7,110,000		7,699,000		8,600,000		
4. 一年内返済予定 長期借入金	2	1,825,676		1,613,518		1,760,714		
5. 未払金		1,414,339		1,793,857		2,104,150		
6. 未払法人税等		21,100		25,088		45,928		
7. 賞与引当金		68,700		43,300		62,300		
8. 繰延税金負債		15,054						
9. その他	4	508,095		430,167		632,186		
流動負債合計			13,296,795	42.8	13,944,756	40.8	15,754,876	46.6
固定負債								
1. 新株予約権付社債				700,000		875,000		
2. 長期借入金	2,7	4,862,506		6,548,888		4,115,430		
3. 長期未払金		1,250,638		1,819,649		1,723,057		
4. 退職給付引当金		212,181		268,949		235,475		
5. 役員退職慰労引当金		613,255		650,904		632,244		
6. 関係会社支援損失引当金		119,356						
7. その他		71,361		220,440		445,365		
固定負債合計			7,129,300	22.9	10,208,831	29.9	8,026,573	23.7
負債合計			20,426,095	65.7	24,153,587	70.7	23,781,449	70.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			4,358,672	14.0			4,421,266	13.1
資本剰余金								
1. 資本準備金		5,000,000				5,062,406		
2. その他資本剰余金		3,118,590				3,118,590		
資本剰余金合計			8,118,590	26.1			8,180,997	24.2
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処理損失()		1,454,373				2,368,787		
利益剰余金合計			1,454,373	4.6			2,368,787	7.0
その他有価証券評価差額金			376,119	1.2			198,827	0.6
自己株式			168	0.0			173	0.0
資本合計			10,646,601	34.3			10,034,475	29.7
負債資本合計			31,072,697	100.0			33,815,924	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		4,508,916		-	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		5,149,756		-	
(2) その他資本剰余 金		-		749,803		-	
資本剰余金合計		-		5,899,559		-	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-		137,993		-	
利益剰余金合計		-		137,993		-	
4 自己株式		-		214		-	
株主資本合計		-	-	10,270,268	30.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-		242,085		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	242,085	0.7	-	-
純資産合計		-	-	10,028,182	29.3	-	-
負債純資産合計		-	-	34,181,770	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		10,933,709	100.0	12,172,980	100.0	21,946,161	100.0
売上原価		11,430,500	104.5	11,334,724	93.1	21,828,783	99.5
売上総利益又は売上総損失()		496,791	4.5	838,255	6.9	117,378	0.5
販売費及び一般管理費		785,237	7.2	1,200,983	9.9	1,987,179	9.0
営業損失()		1,282,028	11.7	362,727	3.0	1,869,800	8.5
営業外収益	1	274,739	2.5	346,597	2.9	511,226	2.3
営業外費用	2	111,644	1.0	117,247	1.0	306,978	1.4
経常損失()		1,118,933	10.2	133,377	1.1	1,665,553	7.6
特別利益	3	32,571	0.3	61,295	0.5	366,273	1.7
特別損失	4	147,386	1.4	57,291	0.5	851,568	3.9
税引前中間(当期)純損失()		1,233,748	11.3	129,374	1.1	2,150,848	9.8
法人税、住民税及び事業税		8,618		8,619		20,987	
法人税等調整額		247,063	2.3	8,619	0.0	232,009	1.2
中間(当期)純損失()		1,489,430	13.6	137,993	1.1	2,403,844	11.0
前期繰越利益		24,653				24,653	
利益準備金取崩額		59,710				59,710	
中間(当期)未処理損失()		1,454,373				2,368,787	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	4,421,266	5,062,406	3,118,590	8,180,997	2,368,787	2,368,787	173	10,233,302
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	87,649	87,350		87,350				175,000
中間純利益					137,993	137,993		137,993
自己株式の取得							40	40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			2,368,787	2,368,787	2,368,787	2,368,787		
中間会計期間中の変動額合計	87,649	87,350	2,368,787	2,281,437	2,230,794	2,230,794	40	36,966
平成18年6月30日残高	4,508,916	5,149,756	749,803	5,899,559	137,993	137,993	214	10,270,268

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	198,827	198,827	10,034,475
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			175,000
中間純利益			137,993
自己株式の取得			40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	43,258	43,258	43,258
中間会計期間中の変動額合計	43,258	43,258	6,292
平成18年6月30日残高	242,085	242,085	10,028,182

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) デリバティブ (3) たな卸資産	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 同左 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18~31年 機械及び装置 4~14年 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法	同左 同左 同左	同左 同左 同左
3. 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 関係会社支援損失引当金	関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。	同左	同左
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）	同左	同左
(3) ヘッジ対象	変動金利建ての借入利息	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	同左	同左
(5) ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えておりません。	同左	同左
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,405,596千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 3,606,909千円</p> <p>機械及び装置 1,063,419千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 208,453千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,865,144千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,475,600千円</p> <p>一年内返済予定 987,224千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 2,818,276千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,281,100千円</p> <p style="text-align: center;">その他の担保提供資産</p> <p>建物 265,231千円</p> <p>土地 331,501千円</p> <p>その他 95千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 596,828千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 155,860千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 739,066千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 894,926千円</p> <p>上記の他、投資有価証券206,999千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>3.保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>関係会社</p> <p>東海工業(株) 38,989千円</p> <p>(株)倉元マシナリー 103,135千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 142,124千円</p> <p>4.消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,975,190千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 4,341,659千円</p> <p>機械及び装置 1,165,552千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 179,465千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,673,040千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,450,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,000,600千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 2,162,600千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,613,200千円</p> <p style="text-align: center;">その他の担保提供資産</p> <p>建物 249,109千円</p> <p>土地 331,501千円</p> <p>その他 91千円</p> <p>投資有価証券 273,619千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 854,320千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 160,084千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 698,758千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 858,842千円</p> <p>上記の他、投資有価証券820,842千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>3.保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>関係会社</p> <p>東海工業(株) 28,825千円</p> <p>(株)倉元マシナリー 441,655千円</p> <p>三友商鋼(株) 26,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 496,480千円</p> <p>4.消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,069,002千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 4,512,615千円</p> <p>機械及び装置 1,315,053千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 193,856千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,007,888千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,515,100千円</p> <p>一年内返済予定 1,001,050千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 2,369,750千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,885,900千円</p> <p style="text-align: center;">その他の担保提供資産</p> <p>建物 256,873千円</p> <p>土地 331,501千円</p> <p>その他 91千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 588,465千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 173,134千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 692,750千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 865,884千円</p> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>3.保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>関係会社</p> <p>東海工業(株) 34,754千円</p> <p>(株)倉元マシナリー 294,645千円</p> <p>三友商鋼(株) 27,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 356,399千円</p> <p>4.消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)										
<p>5 .</p> <p>6 . 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 723 533 790"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,367千円</td> </tr> </table> <p>7 .</p>	機械及び装置	89,683千円	その他	2,367千円	<p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 . 財務制限条項 平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年6月30日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（借入人が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における借入人の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>借入人の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>借入人の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	<p>5 . 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1050 510 1394 577"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269,109千円</td> </tr> </table> <p>6 . 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 723 1394 757"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,491千円</td> </tr> </table> <p>7 .</p>	受取手形	136,565千円	支払手形	269,109千円	機械及び装置	7,491千円
機械及び装置	89,683千円											
その他	2,367千円											
受取手形	136,565千円											
支払手形	269,109千円											
機械及び装置	7,491千円											

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	11,507千円	9,585千円	22,136千円
有価証券利息	51,410千円	30,939千円	136,401千円
受取配当金	143,276千円	273,196千円	256,573千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	75,061千円	92,952千円	168,956千円
割賦手数料	10,239千円	13,321千円	21,015千円
休止資産減価償却費	12,395千円	千円	千円
貸倒引当金繰入額	9,196千円	千円	69,263千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	千円	22,703千円	千円
投資有価証券売却益	19,935千円	25,908千円	326,021千円
4. 特別損失の主要項目			
建物除却損	2,816千円	千円	10,856千円
機械及び装置除却損	1,873千円	千円	181,260千円
工具・器具及び備品除却損	2,510千円	千円	8,131千円
投資有価証券売却損	110,852千円	15,921千円	151,682千円
投資有価証券評価損	千円	千円	1,331千円
棚卸資産整理損	千円	35,470千円	千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	839,483千円	906,187千円	1,789,174千円
無形固定資産	12,226千円	9,549千円	21,266千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式	126	53		179
合計	126	53		179

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

リース取引

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,795,223</td> <td>2,585,784</td> <td>1,209,438</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>51,795</td> <td>24,652</td> <td>27,142</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>2,418</td> <td>2,166</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,849,436</td> <td>2,612,603</td> <td>1,236,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,795,223	2,585,784	1,209,438	(有形固定資産)その他	51,795	24,652	27,142	(無形固定資産)その他	2,418	2,166	251	合計	3,849,436	2,612,603	1,236,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,853,393</td> <td>2,396,565</td> <td>456,827</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,761</td> <td>14,460</td> <td>24,300</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,892,154</td> <td>2,411,025</td> <td>481,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,853,393	2,396,565	456,827	(有形固定資産)その他	38,761	14,460	24,300	(無形固定資産)その他				合計	2,892,154	2,411,025	481,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,146,723</td> <td>2,445,223</td> <td>701,560</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>39,209</td> <td>16,445</td> <td>22,762</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,185,932</td> <td>2,461,669</td> <td>724,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,146,723	2,445,223	701,560	(有形固定資産)その他	39,209	16,445	22,762	(無形固定資産)その他	-	-	-	合計	3,185,932	2,461,669	724,262
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	3,795,223	2,585,784	1,209,438																																																											
(有形固定資産)その他	51,795	24,652	27,142																																																											
(無形固定資産)その他	2,418	2,166	251																																																											
合計	3,849,436	2,612,603	1,236,832																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	2,853,393	2,396,565	456,827																																																											
(有形固定資産)その他	38,761	14,460	24,300																																																											
(無形固定資産)その他																																																														
合計	2,892,154	2,411,025	481,128																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	3,146,723	2,445,223	701,560																																																											
(有形固定資産)その他	39,209	16,445	22,762																																																											
(無形固定資産)その他	-	-	-																																																											
合計	3,185,932	2,461,669	724,262																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 781,729千円 1年超 382,856千円 合計 1,164,585千円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 349,749千円 1年超 127,748千円 合計 477,497千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 597,226千円 1年超 157,993千円 合計 755,219千円																																																												
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 396,021千円 減価償却費相当額 402,772千円 支払利息相当額 33,226千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 326,589千円 減価償却費相当額 360,832千円 支払利息相当額 13,818千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 770,430千円 減価償却費相当額 785,642千円 支払利息相当額 29,477千円																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,218円00銭	1株当たり純資産額 1,086円57銭	1株当たり純資産額 1,123円88銭
1株当たり中間純損失金額 170円40銭	1株当たり中間純損失金額 15円19銭	1株当たり当期純損失金額 274円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株あたり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	1,489,430	137,993	2,403,844
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	1,489,430	137,993	2,403,844
期中平均株式数(株)	8,741,032	9,087,217	8,750,787

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)